

新年を迎えると何となく「リセット」の感覚になってしまつものだが、あの3・11を忘れて先に進むことはできない。地震や津波の被害から物理的にも、心理的にも立ち直っていない人がたくさんいる。何よりも原発事故によつてもたらされた被害や社会的な影響は途方もなく大きく、全容が明らかになるまでには、長い時間がかかる。

昨年12月30日、恒例の「十大ニュース」で、本紙が他紙のように震災と原発関連のニュースを大括りにせず、放射能汚染や脱原発の動きなど細かく項目を分けたのは、原発報道重視という決意の表れである。

ひとくくちに原発関連ニュースといつても、実に多様な側面がある。福島第一の原子炉は今、本当はどういう状態なのか。各地の汚染の実態把握はどのくらい進んでいるのか。政府は誠実に情報公開してきたのか。まずかったのなら、どう改善していくのかなど、枚挙にいとまがない。

さらに私たちは子どもたちのために、原子力に代わつてどのようなエネルギーを選択していくべきか。生活様式の根本的な変革をも迫る大きな課題を背負っているのだ。

原因究明や責任のありかを見定めるための情報を満足に提供してくれなかった、いわゆる「原子力ムラ」の仕組みや力学をひもとく報道を積み重ねることが、これまで以上に必要になるだろう。「電力

原発報道は終わらない

業界と政府のなれ合い」など感覚的に批判するのはたやすいが、それが、どのような人間関係や利害のネットワークで成立しているのか。その断面を発見し、解説するのは骨の折れる仕事である。

事故を過去のものとして、早く原発の再開にこぎつけた相手に警戒され、時に他の記者からの白眼視にも抵抗しながら取材を続けなければならぬからだ。

12月26日一面に、原発の検査や安全研究を行う独立行政法人が、安全研究費の大半を原子力関連企業などに「丸投げ」していたという記事が載った。こういう情報の積み重ねは意義がある。私たちが、一年ほど前まで信じていた原発の安全性が、どこまで確認されてきたかが、明らかになってくるからだ。



奥村 信幸

記事が指摘するように「原発に都合の悪い研究はしない」という、「身内」をかばう論理で、万が一の事態に役立たないような備えしかできなかったのなら、その構造的な欠陥を改めるために議論を始めなければならぬ。今年の本紙には、そんな公開フォーラムを展開できるようにウェブサイトの充実などを切に求めたい。

人間関係で「しつこい」とか「執念深い」のは、できれば遠慮したいが、ジャーナリズムの「権力の監視」は非常に大切なことなのだ。

(立命館大学准教授)

※この批評は最終版を基にしています。

新聞を **読**んで